

平成23年厚生労働省告示第192号  
(平成23年6月23日公示)  
(平成24年3月30日一部改正)  
(平成24年9月10日一部改正)  
(平成24年9月18日一部改正)  
(平成25年3月25日一部改正)

## 特例インドネシア人看護師候補者及び特例インドネシア人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針

### 第一 総論

#### 一 目的

この指針は、平成二十年度、平成二十一年度及び平成二十二年度にインドネシア人看護師候補者として入国した者並びに平成二十年度及び平成二十一年度にインドネシア人介護福祉士候補者として入国した者が、「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の適用を受けるインドネシア人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件」(平成二十三年法務省告示第三百六十七号。以下「法務省告示」という。)の特例による許可を受け、また、当該許可を受けて在留を継続するに当たり、特例インドネシア人看護師候補者等の研修としての就労を適切に実施する等の観点から求められる基本的事項を明らかにすることにより、円滑かつ適正な在留管理の下で、特例受入れ施設における適正な雇用管理、適切な研修の実施等を確保し、もって平成二十三年度に実施される看護師国家試験(以下「平成二十三年度看護師試験」という。)、平成二十四年度に実施される看護師国家試験(以下「平成二十四年度看護師試験」という。)若しくは平成二十五年度に実施される看護師国家試験(以下「平成二十五年度看護師試験」という。)又は平成二十四年度に実施される介護福祉士国家試験(以下「平成二十四年度介護福祉士試験」という。)若しくは平成二十五年度に実施される介護福祉士国家試験(以下「平成二十五年度介護福祉士試験」という。)の合格を目指す特例インドネシア人看護師候補者等が看護師の資格(保健師助産師看護師法(昭和二十三年法律第二百三号)に基づく看護師の資格をいう。以下同じ。)又は介護福祉士の資格(社会福祉士及び介護福祉士法(昭和六十二年法律第三十号)に基づく介護福祉士の資格をいう。以下同じ。)の取得に必要な知識及び技術の修得を図ることを目的とする。

#### 二 定義

この指針における用語の定義は、「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」(平成二十年厚生労働省告示第三百十二号。以下「協定指針」という。)第一の四に定めるもののほか、次の1から10までに定めるところによる。

- 1 特例インドネシア人看護師候補者等 特例インドネシア人看護師候補者及び特例インドネシア人介護福祉士候補者をいう。
- 2 特例インドネシア人看護師候補者 特例インドネシア人第一陣看護師候補者

、特例インドネシア人第二陣看護師候補者及び特例インドネシア人第三陣看護師候補者をいう。

3 特例インドネシア人介護福祉士候補者 特例インドネシア人第一陣介護福祉士候補者及び特例インドネシア人第二陣介護福祉士候補者をいう。

4 特例インドネシア人第一陣看護師候補者 平成二十年度にインドネシア人看護師候補者として入国した者であって法務省告示の特例により在留資格の変更の許可を受けた者をいう。

5 特例インドネシア人第二陣看護師候補者 平成二十一年度にインドネシア人看護師候補者として入国した者であって法務省告示の特例により在留資格の変更の許可を受けた者をいう。

6 特例インドネシア人第三陣看護師候補者 平成二十二年度にインドネシア人看護師候補者として入国した者であって法務省告示の特例により在留資格の変更の許可を受けた者をいう。

7 特例インドネシア人第一陣介護福祉士候補者 平成二十年度にインドネシア人介護福祉士候補者として入国した者であって法務省告示の特例により在留資格の変更の許可を受けた者をいう。

8 特例インドネシア人第二陣介護福祉士候補者 平成二十一年度にインドネシア人介護福祉士候補者として入国した者であって法務省告示の特例により在留資格の変更の許可を受けた者をいう。

9 特例受入れ機関 その設立している施設において雇用する契約を特例インドネシア人看護師候補者等との間で締結した日本国内にある医療法人、社会福祉法人等の公私の機関をいう。

10 特例受入れ施設 在留資格の変更の許可に係る第二の一の1の(1)のイ(同(2)及び同(3)において準用する場合を含む。)の活動に従事するため、特例インドネシア人看護師候補者が特例受入れ機関との労働契約に基づき就労する病院及び在留資格の変更の許可に係る第二の二の1の(1)のイ(同(2)において準用する場合を含む。)の活動に従事するため、特例インドネシア人介護福祉士候補者が特例受入れ機関との労働契約に基づき就労する特別養護老人ホーム、介護老人保健施設その他の介護施設をいう。

### 三 特例インドネシア人看護師候補者等及び特例受入れ機関の責務

#### 1 特例インドネシア人看護師候補者の責務

特例インドネシア人看護師候補者は、特例受入れ機関の指導に従い、看護師の資格の取得に必要な知識及び技術の修得に精励し、次に掲げる区分に応じてそれぞれ次に定める看護師国家試験の合格を目指して取り組むものとする。

(1) 特例インドネシア人第一陣看護師候補者 平成二十三年度看護師試験

(2) 特例インドネシア人第二陣看護師候補者 平成二十四年度看護師試験

(3) 特例インドネシア人第三陣看護師候補者 平成二十五年年度看護師試験

#### 2 特例インドネシア人介護福祉士候補者の責務

特例インドネシア人介護福祉士候補者は、特例受入れ機関の指導に従い、介護福祉士の資格の取得に必要な知識及び技術の修得に精励し、次に掲げる区分に応じてそれぞれ次に定める介護福祉士国家試験の合格を目指して取り組むものとする。

(1) 特例インドネシア人第一陣介護福祉士候補者 平成二十四年度介護福祉士

## 試験

- (2) 特例インドネシア人第二陣介護福祉士候補者 平成二十五年度介護福祉士試験

### 3 特例受入れ機関の責務

特例受入れ機関は、特例インドネシア人看護師候補者等が平成二十三年度看護師試験、平成二十四年度看護師試験若しくは平成二十五年度看護師試験又は平成二十四年度介護福祉士試験若しくは平成二十五年度介護福祉士試験に合格するために必要な知識及び技術の修得が図られるよう、特例インドネシア人看護師候補者等の特性に応じた指導を行うとともに、特例受入れ施設における適正な雇用管理の実施及び質の高い研修体制の確保に取り組むものとする。

## 第二 看護師及び介護福祉士の資格取得前の特例受入れ施設における研修としての就労

### 一 看護師の資格取得を目的とした研修としての就労

#### 1 特例インドネシア人看護師候補者の要件

- (1) 特例インドネシア人第一陣看護師候補者は、研修としての就労を適切に実施する等の観点から、次のイからハまでに掲げる要件を満たさなければならない。

イ 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定（以下「日インドネシア協定」という。）附属書十第一編第六節1の規定に基づき受入れ調整機関に紹介を受けた機関（特例インドネシア人第一陣看護師候補者が更に法務省告示の特例による許可を受ける場合にあっては、受入れ調整機関に紹介を受けた機関）との労働契約に基づいて、次の(i)及び(ii)の活動に従事する者であること。

(i) 法務省告示の特例により在留資格の変更の許可を受けてから平成二十三年度看護師試験まで継続して行われる看護師の監督の下での研修を通じた病院における平成二十三年度看護師試験の合格のために必要な知識及び技術の修得

(ii) (i)の活動後、看護師の監督の下での研修を通じた病院における必要な知識及び技術の修得

ロ 第一の三の1の責務（平成二十三年度看護師試験の合格を目指す取組に係るものに限る。）にのっとり、3の看護研修改善計画（平成二十三年度看護師試験の合格を目指すための研修に係るものに限る。）に基づく研修に取り組むとの意思を誓約する署名を行った者であること。

ハ 平成二十二年度に実施された看護師国家試験（以下「平成二十二年度看護師試験」という。）において不合格であり、かつ、平成二十二年度看護師試験の得点が、外務省から厚生労働省に対して通知のあった人数の順位に該当する者が獲得した得点以上の者であること。

- (2) (1)の規定は、特例インドネシア人第二陣看護師候補者について準用する。この場合において、(1)の規定中「平成二十三年度看護師試験」とあるのは「平成二十四年度看護師試験」と、「平成二十二年度に実施された看護師国家試験（以下「平成二十二年度看護師試験」という。）」とあるのは「平成二十三年度看護師試験」と、「平成二十二年度看護師試験」とあるのは「平成二十三年度看護師試験」と、「外務省から厚生労働省に対して通知のあつ

た人数の順位に該当する者が獲得した」とあるのは「当該試験の合格点に一定の割合を乗じて得た点数として外務省から厚生労働省に対して通知のあった基準に相当する」と読み替えるものとする。

- (3) (1)の規定は、特例インドネシア人第三陣看護師候補者について準用する。この場合において、(1)の規定中「平成二十三年度看護師試験」とあるのは「平成二十五年度看護師試験」と、「平成二十二年度に実施された看護師国家試験」（以下「平成二十二年度看護師試験」という。）とあるのは「平成二十四年度看護師試験」と、「平成二十二年度看護師試験」とあるのは「平成二十四年度看護師試験」と、「外務省から厚生労働省に対して通知のあった人数の順位に該当する者が獲得した」とあるのは「当該試験の合格点に一定の割合を乗じて得た点数として外務省から厚生労働省に対して通知のあった基準に相当する」と読み替えるものとする。

## 2 特例受入れ施設の要件

特例受入れ施設は、研修としての就労を適切に実施する観点から、次の(1)から(4)までに掲げる要件を満たさなければならない。

- (1) 協定指針第二の一の3の(1)から(7)までの規定を特例受入れ施設について準用する場合に当該特例受入れ施設に係る要件を満たしていること。この場合において、協定指針第二の一の3中「インドネシア人看護師候補者が」とあるのは「特例インドネシア人看護師候補者が」と、協定指針第二の一の3の(4)中「4の(1)の看護研修計画」とあるのは「特例インドネシア人看護師候補者及び特例インドネシア人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針（平成二十三年厚生労働省告示第百九十二号。以下「特例インドネシア人看護師候補者等指針」という。）第二の一の3の看護研修改善計画」と、協定指針第二の一の3の(7)中「特例インドネシア人看護師候補者及び特例インドネシア人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針（平成二十三年厚生労働省告示第百九十二号。以下「特例インドネシア人看護師候補者等指針」という。）」とあるのは「特例インドネシア人看護師候補者等指針」と読み替えるものとする。

- (2) 第一の三の3の責務にのっとり、3の看護研修改善計画に基づき適切な研修を実施するとの意思を誓約する署名を行った機関により設立されたものであること。

- (3) 過去三年間に、第五の一の2若しくは特例フィリピン人看護師候補者及び特例フィリピン人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針（平成二十四年厚生労働省告示第百九十号。以下「特例フィリピン人看護師候補者等指針」という。）第五の一の2又は協定指針第四の二の4、経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針（平成二十年厚生労働省告示第五百九号。以下「フィリピン人看護師等受入れ指針」という。）第四の二の4若しくは看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針（平成二十四年厚生労働省告示第五百七号。以下「ベトナム人看護師等受入れ指針」という。）第四の二の4の規定による報告（以下「特例受入

れ機関等報告」という。)を拒否し、又は不当に遅延させたことがない機関により設立されたものであること。

- (4) 過去三年間に、第五の一の三若しくは特例フィリピン人看護師候補者等指針第五の一の三又は協定指針第四の二の五、フィリピン人看護師等受入れ指針第四の二の五若しくはベトナム人看護師等受入れ指針第四の二の五の規定による巡回訪問(以下「受入れ調整機関による巡回訪問」という。)の際の求められた必要な協力を拒んだことがない機関により設立されたものであること。

### 3. 研修の要件

1の(1)(同(2)及び同(3)において準用する場合を含む。)の研修は、次の(1)から(5)までに掲げる要件を満たさなければならない。

- (1) 研修内容は、各特例インドネシア人看護師候補者の特性に応じて、次に掲げる特例インドネシア人看護師候補者の区分に応じてそれぞれ次に定める看護師国家試験の合格を目指すために適切なものとし、特例インドネシア人看護師候補者ごとに、これを実施するための看護研修改善計画が作成されていること。

イ 特例インドネシア人第一陣看護師候補者 平成二十三年度看護師試験

ロ 特例インドネシア人第二陣看護師候補者 平成二十四年度看護師試験

ハ 特例インドネシア人第三陣看護師候補者 平成二十五年度看護師試験

- (2) (1)の看護研修改善計画は、次の表の上欄に掲げる特例インドネシア人看護師候補者の区分に従い、それぞれ同表の中欄に掲げる看護師国家試験の時点における看護研修計画に対する評価を踏まえ、同表の下欄に掲げる看護師国家試験の合格を目指すための改善内容について明らかにしたものであること。

区分	看護師国家試験	看護師国家試験
特例インドネシア人第一陣看護師候補者	平成二十二年度	平成二十三年度
特例インドネシア人第二陣看護師候補者	平成二十三年度	平成二十四年度
特例インドネシア人第三陣看護師候補者	平成二十四年度	平成二十五年度

- (3) 研修を統括する研修責任者並びに専門的な知識及び技術に関する学習の支援、日本語学習の支援、生活支援等を行う研修支援者が配置され、看護研修改善計画を実施するために必要な体制が整備されていること。

- (4) 研修責任者は、原則として看護部門の教育責任者とし、研修支援者は、原則として三年以上の業務経験のある看護師とすること。

- (5) 研修が行われる病床は、医療保険が適用されるものに限ること。

### 4 特例受入れ機関との労働契約の要件

1の(1)(同(2)及び同(3)において準用する場合を含む。)の労働契約は、日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けることを内容とするものでなければならない。

## 二 介護福祉士の資格取得を目的とした研修としての就労

### 1 特例インドネシア人介護福祉士候補者の要件

(1) 特例インドネシア人第一陣介護福祉士候補者は、研修としての就労を適切に実施する等の観点から、次のイからハまでに掲げる要件を満たさなければならない。

イ 日インドネシア協定附属書十第一編第六節2の規定に基づき受入れ調整機関に紹介を受けた機関（特例インドネシア人介護福祉士候補者が更に法務省告示の特例による許可を受ける場合にあっては、受入れ調整機関に紹介を受けた機関）との労働契約に基づいて、次の(i)及び(ii)の活動に従事する者であること。

(i) 法務省告示の特例により在留資格の変更の許可を受けてから平成二十四年度介護福祉士試験まで継続して行われる介護福祉士の監督の下での研修を通じた介護施設における平成二十四年度介護福祉士試験の合格のために必要な知識及び技術の修得

(ii) (i)の活動後、介護福祉士の監督の下での研修を通じた介護施設における必要な知識及び技術の修得

ロ 第一の三の2の責務にのっとり、3の介護研修改善計画に基づく研修に取り組むとの意思を誓約する署名を行った者であること。

ハ 平成二十三年度に実施された介護福祉士国家試験（以下「平成二十三年度介護福祉士試験」という。）において不合格であり、かつ、平成二十三年度介護福祉士試験の得点が、当該試験の合格点に一定の割合を乗じて得た点数として外務省から厚生労働省に対して通知のあった基準に相当する得点以上の者であること。

(2) (1)の規定は、特例インドネシア人第二陣介護福祉士候補者について準用する。この場合において、(1)の規定中「平成二十四年度介護福祉士試験」とあるのは「平成二十五年度介護福祉士試験」と、「平成二十三年度に実施された介護福祉士国家試験（以下「平成二十三年度介護福祉士試験」という。）」とあるのは「平成二十四年度介護福祉士試験」と、「平成二十三年度介護福祉士試験」とあるのは「平成二十四年度介護福祉士試験」と読み替えるものとする。

## 2 特例受入れ施設の要件

特例受入れ施設は、研修としての就労を適切に実施する観点から、次の(1)から(4)までに掲げる要件を満たさなければならない。

(1) 協定指針第二の二の3の(1)から(4)までの規定を特例受入れ施設について準用する場合に当該特例受入れ施設に係る要件を満たしていること。この場合において、「インドネシア人介護福祉士候補者が」とあるのは「特例インドネシア人介護福祉士候補者が」と読み替えるものとする。

(2) 第一の三の3の責務にのっとり、3の介護研修改善計画に基づき適切な研修を実施するとの意思を誓約する署名を行った機関により設立されたものであること。

(3) 過去三年間に、特例受入れ機関等報告を拒否し、又は不当に遅延させたことがない機関により設立されたものであること。

(4) 過去三年間に、受入れ調整機関による巡回訪問の際の求められた必要な協力を拒んだことがない機関により設立されたものであること。

### 3 研修の要件

1の(1)の研修は、次の(1)から(4)までに掲げる要件を満たさなければならない。

(1) 研修内容は、各特例インドネシア人介護福祉士候補者の特性に応じて、次に掲げる特例インドネシア人介護福祉士候補者の区分に応じてそれぞれ次に定める介護福祉士国家試験の合格を目指すために適切なものとし、特例インドネシア人介護福祉士候補者ごとに、これを実施するための介護研修改善計画が作成されていること。

イ 特例インドネシア人第一陣介護福祉士候補者 平成二十四年度介護福祉士試験

ロ 特例インドネシア人第二陣介護福祉士候補者 平成二十五年度介護福祉士試験

(2) (1)の介護研修改善計画は、次の表の上欄に掲げる特例インドネシア人介護福祉士候補者の区分に従い、それぞれ同表の中段に掲げる介護福祉士国家試験の時点における介護研修計画に対する評価を踏まえ、同表下段に掲げる介護福祉士国家試験の合格を目指すための改善内容について明らかにしたものであること。

区分	介護福祉士国家試験	介護福祉士国家試験
特例インドネシア人第一陣介護福祉士候補者	平成二十三年度	平成二十四年度
特例インドネシア人第二陣介護福祉士候補者	平成二十四年度	平成二十五年度

(3) 研修を統括する研修責任者並びに専門的な知識及び技術に関する学習の支援、日本語学習の支援、生活支援等を行う研修支援者が配置され、介護研修改善計画を実施するために必要な体制が整備されていること。

(4) 研修責任者は、原則として、五年以上介護業務に従事した経験があつて介護福祉士の資格を有する者とする。

### 4 特例受入れ機関との労働契約の要件

1の(1) (同(2)において準用する場合を含む。)の労働契約は、日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けることを内容とするものでなければならない。

#### 第三 看護師及び介護福祉士の資格取得後の就労

##### 一 インドネシア人看護師の就労

特例インドネシア人看護師候補者であつた者が看護師の資格を取得した後の看護師としての就労に当たっての要件等は、協定指針第三の一による。

##### 二 インドネシア人介護福祉士の就労

特例インドネシア人介護福祉士候補者であつた者が介護福祉士の資格を取得した後の介護福祉士としての就労に当たっての要件等は、協定指針第三の二による。

#### 第四 厚生労働省による確認

##### 一 特例インドネシア人看護師候補者の要件の確認

平成二十年度、平成二十一年度又は平成二十二年度に入国したインドネシア人

看護師候補者であつて法務省告示の特例により在留資格の変更の許可を受けようとする者、平成二十一年度に入国したインドネシア人看護師候補者であつて法務省告示の特例により在留資格の変更の許可を受けようとする者を受け入れようとする機関からの依頼に応じて、厚生労働省職業安定局長は、当該機関が日インドネシア協定に基づき当該インドネシア人看護師候補者を現に雇用するものであるか否かを確認するとともに、同省医政局長は、第二の一の1の(1)のロ及びハ（同(2)及び同(3)において準用する場合を含む。）の要件、第二の一の2の(2)の要件並びに同3の(1)から(3)までの要件を満たすか否かを確認し、同省職業安定局長及び同省医政局長は、それらの結果を当該機関に対して通知するものとする。

## 二 特例インドネシア人介護福祉士候補者の要件の確認

平成二十年度又は平成二十一年度に入国したインドネシア人介護福祉士候補者であつて、法務省告示の特例により在留資格の変更の許可を受けようとする者を受け入れようとする機関からの依頼に応じて、厚生労働省職業安定局長は、当該機関が日インドネシア協定に基づき当該インドネシア人介護福祉士候補者を現に雇用するものであるか否かを確認するとともに、同省社会・援護局長は、第二の二の1の(1)ロ及びハ（同(2)において準用する場合を含む。）の要件、同2の(2)の要件並びに同3の(1)から(3)までの要件を満たすか否かを確認し、同省職業安定局長及び同省社会・援護局長は、それらの結果を当該機関に対して通知するものとする。

## 第五 受入れ調整機関による相談対応等

### 一 受入れ調整機関の事業

受入れ調整機関は、特例インドネシア人看護師候補者等に対する適正な雇用管理、適切な研修等を確保するため、次に掲げる事業を実施する。

#### 1 特例受入れ機関との契約の締結

受入れ調整機関は、2の規定による報告及び3の規定による巡回訪問に関する守秘義務を含む受入れ支援に係る契約を特例受入れ機関と締結するものとする。

#### 2 特例受入れ機関からの報告の受理

##### (1) 在留資格変更時報告

特例受入れ機関は、受け入れている者が法務省告示の特例により在留資格の変更の許可を受けた場合には、その旨及び第二の一の3の看護研修改善計画又は第二の二の3の介護研修改善計画を速やかに受入れ調整機関に報告するものとする。

##### (2) 定期報告

イ 特例受入れ機関は、特例受入れ施設の要件の遵守状況及び労働契約の要件の遵守状況について、次に掲げる特例インドネシア人看護師候補者等の区分に応じてそれぞれ次に定める日現在で取りまとめ、遅滞なく、受入れ調整機関に報告するものとする。

(i) 特例インドネシア人第一陣看護師候補者 平成二十四年一月一日

(ii) 特例インドネシア人第二陣看護師候補者 平成二十五年一月一日

(iii) 特例インドネシア人第三陣看護師候補者 平成二十六年一月一日

(iv) 特例インドネシア人第一陣介護福祉士候補者 平成二十五年一月一日

日



- (v) 特例インドネシア人第二陣介護福祉士候補者 平成二十六年一月一日
- ロ 特例受入れ機関は、受け入れている各特例インドネシア人看護師候補者等の研修の実施状況について、次に掲げる特例インドネシア人看護師候補者等の区分に応じてそれぞれ次に定める日現在で取りまとめ、遅滞なく、受入れ調整機関に報告するものとする。
  - (i) 特例インドネシア人第一陣看護師候補者 平成二十三年十月一日
  - (ii) 特例インドネシア人第二陣看護師候補者 平成二十四年十月一日
  - (iii) 特例インドネシア人第三陣看護師候補者 平成二十五年十月一日
  - (iv) 特例インドネシア人第一陣介護福祉士候補者 平成二十四年十月一日

(v) 特例インドネシア人第二陣介護福祉士候補者 平成二十五年十月一日

(3) 随時報告

- イ 特例受入れ機関は、受け入れている特例インドネシア人看護師候補者等が死亡若しくは失踪した場合又は当該特例インドネシア人看護師候補者等が出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第十九条第一項の規定に違反して収入を伴う事業を運営する活動若しくは報酬を受ける活動を行っていると思料する場合には、速やかに受入れ調整機関に報告するものとする。
- ロ 特例受入れ機関は、受け入れている特例インドネシア人看護師候補者等が特定活動の在留資格（特例インドネシア人看護師候補者等又はインドネシア人看護師若しくはインドネシア人介護福祉士に係る活動を指定されたものに限る。）以外の在留資格への変更の許可を受けた場合には、速やかにその旨を受入れ調整機関に報告するものとする。
- ハ 特例受入れ機関は、受け入れている特例インドネシア人看護師候補者等との労働契約を終了する場合には、あらかじめ、その旨を受入れ調整機関に報告するものとする。
- ニ 特例受入れ機関は、受け入れている特例インドネシア人看護師候補者等について、次に掲げる特例インドネシア人看護師候補者等の区分に応じてそれぞれ次に定める試験の可否の結果を把握し、速やかに受入れ調整機関に報告するものとする。
  - (i) 特例インドネシア人第一陣看護師候補者 平成二十三年度看護師試験
  - (ii) 特例インドネシア人第二陣看護師候補者 平成二十四年度看護師試験
  - (iii) 特例インドネシア人第三陣看護師候補者 平成二十五年度看護師試験
  - (iv) 特例インドネシア人第一陣介護福祉士候補者 平成二十四年度介護福祉士試験
  - (v) 特例インドネシア人第二陣介護福祉士候補者 平成二十五年度介護福祉士試験
- ホ 特例受入れ機関は、受け入れている特例インドネシア人看護師候補者等が帰国した場合には、帰国後、速やかにその旨を受入れ調整機関に報告するものとする。

(4) 受入れ調整機関は、(1)から(3)までに掲げるほか、特例インドネシア人看

看護師候補者等に対する適正な雇用管理、適切な研修の実施等を確保するため、必要があると認めるときは、特例受入れ機関に対し、必要な報告を求めるものとする。

(5) 受入れ調整機関は、(1)から(4)までの報告その他整理した必要な情報を厚生労働大臣に提出するものとする。

### 3 特例受入れ施設に対する巡回訪問

受入れ調整機関は、定期的に又は必要に応じて特例インドネシア人看護師候補者等の特例受入れ施設を巡回訪問し、特例受入れ機関による特例インドネシア人看護師候補者等の雇用管理の状況又は研修の実施状況等を把握する。

### 4 特例インドネシア人看護師候補者等からの相談等に対する対応

受入れ調整機関は、特例インドネシア人看護師候補者等から、特例受入れ機関における研修、指導体制、就労環境等について相談、苦情等があった場合には、適切に相談、苦情等に応じ、説明等を行う。

### 5 特例受入れ機関に対する相談支援

受入れ調整機関は、特例受入れ機関から、特例インドネシア人看護師候補者等の研修、雇用管理等について相談等があった場合には、適切に相談等に応じ、説明、助言等を行うものとする。

### 6 特例受入れ機関に対する助言

受入れ調整機関は、2の規定による報告又は3の規定による巡回訪問の実施等に関して、必要があると認めるときは、特例受入れ機関に対し、必要な助言を行う。

### 7 関係行政機関との連携等

受入れ調整機関は、2の規定による報告、3の規定による巡回訪問の実施、4若しくは5の規定による相談への対応又は6の規定による助言等に関して、必要があると認めるときは、都道府県労働局、地方入国管理局等の関係行政機関に連絡すること等により、問題の解決を図る。

## 二 受入れ調整機関に対する助言等

厚生労働大臣は、特例インドネシア人看護師候補者等に対する適切な研修、適正な雇用管理等を確保するため、受入れ調整機関に対し、特例受入れ機関における研修の実施状況その他の必要な事項の報告を徴収し、その他必要な助言を行うものとする。

## 第六 適正な雇用管理、適切な研修の実施等を確保するための措置

厚生労働大臣は、第五の一の2の規定による報告がないときのほか、特例インドネシア人看護師候補者等の職業の安定に関し必要があると認めるときは、特例受入れ機関から必要な報告の提出を求めるものとする。